

建交労 2022 年春の中央行動 一丸となって春闘にとりくもう

3月2日、建交労「2022年春の中央行動」が実施され全国からオンラインをふくめて80人が参加しました。この日の行動に北海道からは道本部の宮澤書記長、北海道鉄道本部の竹田委員長と加藤副委員長が参加し、午前10時30分から開かれた「建交労2022年春闘総決起集会」では宮澤書記長が「ロシアのウクライナ侵略は許されない。戦争・改憲に反対する声を上げよう。ケア労働者をはじめ交通運輸・建設など建交労の仲間は国民のいのちと暮らしを守る役割を果たしている。制度・政策要求をふくめて一丸となって春闘をがんばろう」と決意表明しました。午後2時から全国鉄道本部が国土交通省と交渉しました（＝別項）。午後1時30分から全国トラック部会の厚生労働省交渉では全国の仲間がとりくんだ厚生労働大臣あての「個人請願書」3,339人分（北海道は201人分）を提出しました。

また3月2～3日には建設産別委員会が第36次ゼネコン本社要請行動がおこなわれ、道本部の森岡委員長（全国労災職業病部会副部会長）が参加しました。

鉄道本部が国交省交渉

全国鉄道本部は3月2日の中央行動で国土交通省との交渉をおこない、北海道鉄道本部から竹田委員長と加藤副委員長が参加しました。交渉では、新型コロナ対策をはじめJR北海道に対する国からの支援強化を軸に「雪害対策」「経営安定基金運用益を安定させるための措置」「新幹線の札幌延伸により並行在来線となる函館本線・山線問題」「歯止めがかからない早期退職問題」で意見交換しました。

短時間の大雪による雪害問題で国交省は「JR北海道の対応について検証を求めており、結果をもとに再発防止にとりくんでいく」と述べました。経営安定基金運用益が会社発足から半減しており、重大事故が続発したことから資金不足が表面化して以後の支援につながっていることを指摘して、財政確立にむけた恒久的な支援を強く求めました。並行在来線問題では、世界的に鉄道貨物輸送への転換期を迎えており、鉄道資源を活用した地域振興についての北海道鉄道本部の考えを提起したのに対し、国交省からは「物流の観点から議論を重ねていきたい」と述べられました。早期退職問題で国交省は「人材は資産だ」との会社の言葉を引用して育成や確保は重要だとし、社員ががんばるぞと思える経営方針や事業計画の作成の際に若い世代へのメッセージを伝えて処遇改善を通じて離職を防ぐことなど前向きな話もされました。

道本部労災職業病部会 労働局に要求書提出

道本部労災職業病部会は3月3日、北海道労働局長あてに「労災職業病にかかわる要求書」を提出しました。要求書では、①振動障害の防止対策について、②トンネル工事等におけるじん肺の予防対策及びアスベストの予防対策について、③労災職業病の認定業務に関して、④じん肺およびアスベスト疾患に関して、⑤振動障害の「適正給付管理」について、⑥振動障害被災者の訓練・社会復帰対策について、労働行政の体制強化についての要求を整理しています。また、労災管理課長あての「振動障害の『適正給付管理』に関する意見書」も提出しました。